

投資情報ウィークリー

2023年3月20日号
調査情報部

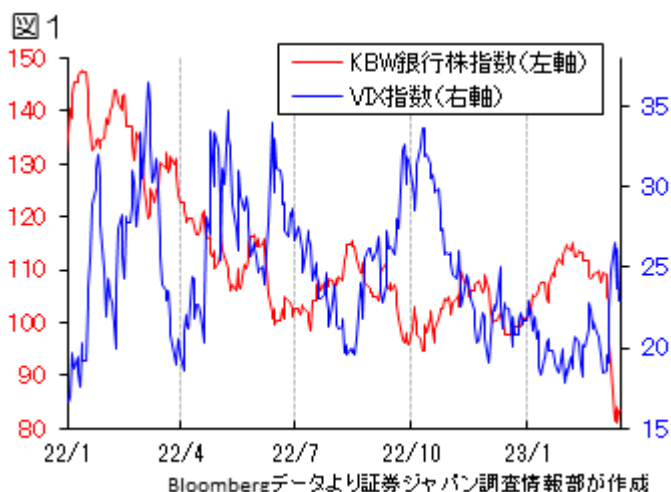
相場見通し

■先週のマーケット

先週の日本株は、銀行、保険などの金融株や景気敏感株を中心に急落、日経平均は一時 26600 円台の安値を付けた。また、債券市場では 10 年債利回りが昨年 12 月 20 日以前の水準に急低下し、為替市場では一時 1 ドル 131 円台に入るなどの円高が進行、原油市場では WTI 先物が 1 バレル 70 ドル台を割り込むなど、各市場でリスクオフムードが一気に強まった。きっかけは 10 日にシリコンバレー銀行 (SVB)、12 日にシグネチャー・バンクが相次いで経営破綻したこと。SVB は総資産が約 2090 億ドル (2022 年末現在) と全米 16 位の規模、金融危機以降では最大規模の米銀破綻となったことで、世界的に金融不安が波及した。米国市場では地銀のファースト・リパブリック株も急落し、欧州市場ではクレディ・スイス株が週半ばに大幅安となった。尤も、政府・当局の対応も迅速だった。バイデン大統領は、12 日に声明で SVB とシグネチャー・バンクの全預金保護を表明、金融当局は「銀行ターム・ファンディング・プログラム (BTFP)」を新たに導入し、金融機関への追加流動性供給を決めた。また、クレディ・スイスにスイス国立銀行が最大 500 億スイスフランの貸出を、ファースト・リパブリックへの資金繰り支援も相次いで発表され、週後半にかけてマーケットは落ち着きを取り戻しつつある。

■SVB 破綻の影響は続くか

金融引き締め等の影響から、同様な問題を抱えている米銀行は SVB だけはなさそうだ。ただ、米当局による預金保護と BTFP という組み合わせは、モラルハザードに繋がりがねないリスクもあるが、取り付け騒ぎなどを防ぐ、また金融システム安定化のための強い意思表示、強力な対応でもあり、SVB 破綻が契機となって金融危機に至るといった可能性は少なくなったと考えている。とはいえ、KBW 銀行株指数の戻りは鈍く (図 1 参照)、またシャドーバンク問題が煽っている。こうした中、インフレ指標と中銀の金融政策、金融機関の貸出動向、景気の方向性など不確実性が一段と高まっており、投資家はより慎重姿勢になったとみられ、まずは今週の FOMC が最大の焦点となろう。



■FOMC での注目点

クレディ・スイスの経営不安が話題となった最中の理事会だったが、ECB は前回会合で示した通り、0.5%の利上げを決めた。インフレ圧力が続く中で据え置きの判断をすれば、金融問題の深刻化を自らが認めるといったリスクがあったため評価したいが、一方で大幅利上げの継続により今後のリセッションリスクを高めそうだ。このジレンマに陥りつつあるのは FRB も同様とみているが、今週の FOMC で FRB は市場コンセンサス通り 0.25%引き上げるか、或いは今回は一旦、利上げを見送るのか、前者であれば好感されると想定するが、マーケットの反応を冷静に見極めたい。

■今週の日本株見通し

先週の日本株は、金融不安の高まりなどから金融や商社、鉄鋼などのバリュー銘柄が大きく売られた一方、SOX 指数の相対的な底堅さ（インテル株の続伸）、PC や家電メーカーの在庫調整の加速報道（17 日付け日経新聞朝刊）などから、電機・半導体関連が総じて底堅く推移、アドバンテストやソシオネクストが 52 週高値を更新した他、長期金利の低下などから旧マザーズ上場の主力銘柄が買われた。また、2 月の訪日客数が 147.5 万人とコロナ前比で 56.6%の水準に回復している点が評価され、百貨店や鉄道株なども物色された。

今週の日本株は、FOMC の結果次第ながらも、①米当局の迅速な対応が評価されそう、②ゼロコロナ政策終了後の中国景気が想定以上に順調に回復、③3 月期末を控えた配当取りなどが期待される（23 年 3 月期の配当総額は過去最高予想）、④13 日、14 日と 2 日連続で日銀が ETF を購入した、⑤TOPIX は先週に 52 週移動平均線に接近したが、割り込まなかった（図 2 を参照）、ことなどから、押し目買いが入りやすいとみている。

ただ、先週も堅調だった半導体関連や機械セクターを始め、物色動向は気迷いを生じやすいと思われる。例えば、半導体関連、中でも製造装置の業績悪化はこれからとみられ、24 年の回復を先取りしたように見える株価の上値追いが可能なのか。機械セクターも、1 月機械受注や 2 月貿易統計などを見ると外需が一段と厳しくなりつつあり、来期業績の懸念が強まりつつあるため。一方、メガバンク株や商社、鉄鋼株などのバリュー株は、急落の影響から当面戻り売り圧力が強そうだが、株価下落による配当利回り等での魅力が高まりつつある。（増田 克実）

図 2 TOPIX (週足)



投資のヒント

☆日経平均採用で26週・13週の両移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

日経平均は3月9日の高値28734円から16日の安値26632円まで5営業日で2100円強の下落となったものの、17日時点で週足の13週・26週の両移動平均線（以下MA）に対する上方カイ離を維持している。個別でも、電機、化学、機械、鉄鋼、海運などの業種を中心に全体の4割程度が両MAの上位を維持している。下表には、日経平均採用で株価が13週・26週の上位にある上昇トレンド銘柄群を掲載した。日足の25日MAに対する上方カイ離銘柄も散見され、注目したい。（野坂 晃一）

表. 日経平均採用で26週・13週の両移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
1801	大成建	4430	12.8	1	2.93	-8	0.27	-1.66	-0.08	2.42	5.55
1812	鹿島	1604	7.4	0.75	3.86	-1.4	2.56	-1.2	-0.57	2.99	6.43
1925	ハウス	3105	9	0.93	4.18	-7.8	3.95	-1.18	-0.69	0.95	1.07
2768	双日	2582	5.4	0.7	5.03	10.8	12.94	-4.02	-2.49	0.78	5.43
2914	JT	2737.5	11	1.37	6.86	-2.3	9.27	-0.49	-0.47	1.56	2.99
3086	Jフロント	1251	20.4	0.91	2.47	231.2	2.79	-2.5	-0.95	2.91	4.98
3405	クラレ	1179	7.7	0.61	4.07	-6	3.25	-3.17	-3.04	4.68	8.28
4042	東ソー	1747	8.4	0.75	4.57	-36.4	8.68	-2.16	-2.91	3.41	5.78
4043	トクヤマ	2046	12.2	0.64	3.42	-30.4	2.55	-2.61	-3.04	4.96	9.03
4063	信越化	20175	11.5	2.06	2.47	46.9	1.58	-0.51	2.63	10.08	16.93
4183	三井化学	3220	6.4	0.79	3.72	-0.2	1.86	-0.83	-0.94	3.53	6.4
4188	三菱ケミ	757	9.1	0.71	3.96	-35.9	1.63	-2.61	-4.27	2.29	5.53
4502	武田	4281	21.6	1.07	4.2	40.8	4.98	-0.67	0.64	2.41	6.04
5201	AGC	4795	12.1	0.76	4.37	151.2	2.36	-2.46	-3.89	1.03	3.15
5233	太平洋セ	2418	-	0.53	2.89	-94	3.26	-3.24	-1.51	7	11.79
5301	東海力	1223	10	0.96	2.94	5.8	3.64	-3.13	-4.78	4.43	11.13
5401	日本製鉄	3002	4.1	0.67	5.99	-2	4.99	-4.02	-1.95	9.35	22.43
5406	神戸鋼	1031	6.5	0.45	3.87	-1.3	1.06	-3.35	9.05	29.93	46.42
5802	住友電	1602	12.4	0.68	3.12	18	3.26	-2.54	-4.48	0.93	1.83
6103	オークマ	5620	8.7	0.87	3.2	76.5	2.5	-4.29	0.98	8.64	9.81
6113	アマダ	1220	12.8	0.86	3.93	18.5	0.65	-2.47	-0.79	6.55	10.84
6273	SMC	6681.0	19.6	2.57	1.34	10.6	0.26	-2.96	-3.15	3.97	6.26
6301	コマツ	3182	10	1.24	4.02	33.1	1.49	-3.08	-3.65	2.04	5.58
6361	荏原	5400	9.5	1.38	3.61	2.5	2.86	-3.67	-4.95	2.12	5.11
6472	NTN	320	14.1	0.82	1.56	237.5	1.67	-5.66	-4.93	7.38	12
6479	ミネベア	2273	13.1	1.55	1.84	10.1	1.02	-3.77	-5.46	1.46	2.22
6506	安川電	5390	27.3	4.29	1.18	30	0.27	-0.77	1.56	9.84	16.72
6645	オムロン	7345	22.4	2.03	1.33	3.8	0.9	-2.3	-0.98	3.65	4.8
6857	アドテスト	11440	16.1	6.36	1.18	49.6	0.47	1.13	6.63	15.92	26.41
6861	キーエンス	59280	41.5	6	0.5	13.2	1.49	-0.24	-0.37	3.66	6.53
6954	ファナック	22875	26.5	2.75	2.24	4.5	0.95	-2.23	-1.69	3.66	7.56
6981	村田製	7528	20.9	2.02	1.99	-30	2.8	-0.63	0.17	2.93	3.45
7261	マツダ	1163	5.2	0.52	3.43	41.7	2.4	-3.94	-3.26	6.97	9.45
7735	スクリン	11320	10.7	1.89	2.84	22.8	5.11	0.31	4.6	13.87	22.21
7762	シチズン	781	10.8	0.88	4.35	0.6	2.31	-3.17	-1.69	14.97	21.65
7911	凸版	2565	11.7	0.61	1.71	4.8	1.96	-2.45	3.98	16.08	17.82
7912	大日印	3615	14.3	0.87	1.77	0.3	1.25	-3.29	-1.2	13.84	19.59
8002	丸紅	1692	5.4	1.05	4.6	24.8	2	-5.35	-5.73	2.05	9.92
8015	豊田通商	531.0	6.9	1	3.61	21.2	3.55	-2.74	-4.92	0.46	3.7
8035	東エレク	47180	17	5.17	3.36	-2.9	1.41	-0.17	0.36	4.6	9.09
8058	三菱商	4595	5.7	0.83	3.91	8.3	4.15	-4.24	-3.79	1.81	4.42
8233	高島屋	1872	11.3	0.71	1.28	305.6	1.19	-2.65	-0.84	2.44	4.66
9101	郵船	3318	1.6	0.7	15.37	7.7	1.26	-1.58	-3.01	2.7	9.96
9104	商船三井	3550	1.6	0.67	15.77	8.8	1.28	-0.25	1.34	5.28	10.56
9107	川崎汽	3285	1.2	0.55	12.17	0.4	0.56	-2.49	-0.63	8.77	21.73
9434	SB	1537	13.4	3.29	5.59	7.9	8.55	-0.09	0	1.99	3.27
9502	中部電	1419	21.4	0.51	3.52	-	0.94	-0.51	0.16	4	7.82
9503	関西電	1283	-	0.69	3.89	-	2.21	-0.09	0.83	2.2	6.15

※指標は3/16日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

4041 日本曹達

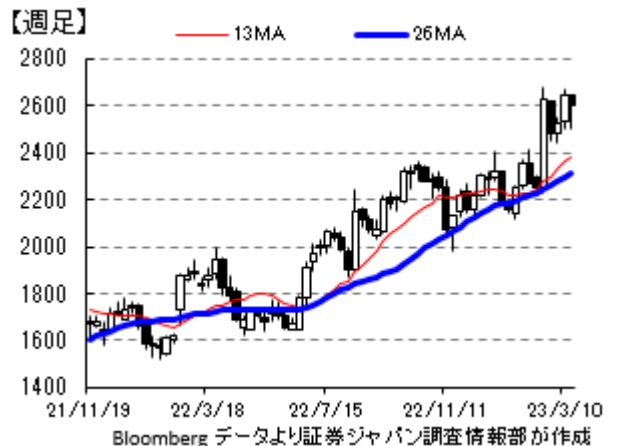
農薬や化学品が主力だが、商社機能も持つ。医薬品の添加剤や半導体フォトレジスト、二次電池材料などにも展開している。23年3月期第3四半期（4～12月）業績は売上高が前年同期比 23.5%増の 1242.5 億円、営業利益が同 129.6%増の 147.8 億円となった。主力の化学品事業は、医薬品添加剤「NISSO HPC」、KrF フォトレジスト材料「VP ポリマー」、二次電池材料などが伸ばした反面、カセイカリとその周辺事業の構造改革に伴って工業薬品やエコケア製品が減少した。利益面では原燃料価格の上昇を販売価格修正で補い、セグメント収益は同 15.1%増収、52.4%営業増益となった。また、農業化学品事業では海外の旺盛な需要によって、殺虫剤「モスピラン」や殺菌剤「トップジン M」・「パンチョ」・「ピシロック」などのほか、殺ダニ剤「ニッソラン」が輸出向けに好調で、同 44.6%増収、579.6%増益と大きく伸びた。商社事業では各種有機・無機薬品が伸び同 12.1%増収、32.7%増益と堅調だった。建設事業もプラント建設工事が増加し、同 63.1%増収、8.7%営業増益となった。通期見通しは売上高 1700 億円(前期比 11.4%増)、営業利益 161 億円(34.9%増)で据え置かれているが、営業利益の第3四半期までの進捗率は 91.8%に達しており、前期の 53.9%やその前の期の 49.1%を大きく上回っている。半導体関連材料や二次電池向け材料の拡大が見込まれるほか、農薬の需要堅調から、計画上振れの可能性があらう。



[決算補足資料](#)

4527 ロート製薬

大衆向け医薬品の目薬で世界トップ。機能性化粧品が急成長し、スキンケアが主力に。食品や再生医療も展開している。23年3月期第3四半期（4～12月）業績は売上高が前年同期比 22.4%増の 1762.6 億円、営業利益が同 22.5%増の 285.9 億円となった。国内は「肌ラボ（白潤プレミアム・極潤エイジングケア）」、美容液の「メラノ CC」、日焼け止め、目のサプリメント「ロート V5 粒」、リップクリームなどが好調を持続したほか、一昨年少会社化した「ボラギノール」で知られる天藤（あまとう）製薬や医療用点眼薬にロートニッテンなどの好調も寄与した。加えて、インバウンドや越境 EC の回復や新型コロナウイルスの抗原迅速検査キットも貢献した。国内は前年同期比 14.0%増収、14.3%営業増益と堅調だった。また、アジアは香港、ベトナム・マレーシア・インドネシアなど東南アジアが高成長となったほか、ロックダウンの影響があった中国も増収となり、同 30.8%増収、37.5%増益と大きく伸びた。さらに、アメリカも 21 年 11 月に連結したハイドロックス・ラボラトリーズ社が大きく貢献したほか、OEM も好調で、同 84.5%増収、販管費の効率的活用により、同 155.2%増益となった。また、ヨーロッパも外用消炎鎮痛薬が好調だったほか、「Hadalabo Tokyo」の中東展開開始も奏功し、同 20.7%増収、33.8%増益と健闘した。通期計画は売上高で従来計画比 60 億円増の 2360 億円(前期比 18.2%増)、営業利益は同じく 20



参考銘柄

億円増の 330 億円(同 13.7%増)に引き上げられた。過去最高益を更新するほか、19 期連続の増配も予定している。だが、修正後の営業利益計画に対する第 3 四半期までの進捗率は 86.6%と高いうえ、今年の花粉の飛散量は例年を大きく上回る見通しといわれ、さらに、インバウンド需要の増加なども予想されることから、一段の上振れの可能性もあろう。中期的にも再生医療分野の成長に加え、医療用眼科治療薬や創傷治療システムの開発進展が期待されよう。

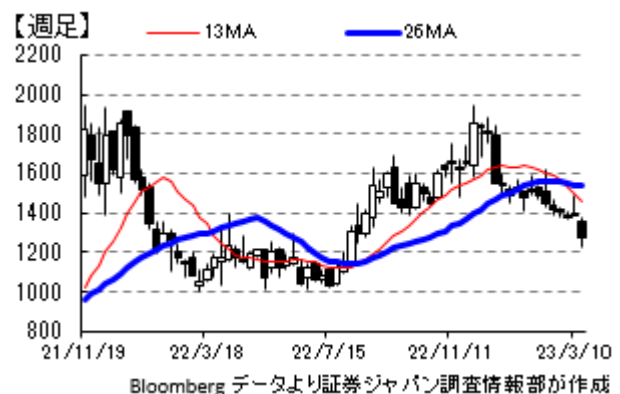


[決算説明会資料](#)

(大谷 正之)

6779 日本電波工業

22 年度第 3 四半期の営業利益は前年同期比 90 %増の 66.8 億円だが、通期計画を 80 億円から 76 億円(前年比 46.7%増)に下方修正した。その要因について、①自動車市場における半導体不足の長期化により、Tier 1 メーカー(完成車メーカーに直接部品を供給するメーカー)で在庫調整が進んだため下期の車載向け販売が予想を下回る見通しとなったこと。②移動体通信向けでは、中国の新型コロナ感染拡大に伴うロックダウンの影響でスマートフォン主力工場の稼働率が大きく低下したことに加え、スマートフォン需要が想定より低下する見通しとなったこと。③第 4 四半期(1-3 月)の対米ドル想定為替レートを第 3 四半期想定の 135 円から 125 円へ円高方向に見直したこと、を挙げている。これらリスクについては、懸念として[前回の記事\(2022 年 12/5 号参照\)](#)で指摘した通りであるが、同社は収益の柱とする自動車用水晶デバイスについては圧倒的な世界シェアを持っており、例え一時的な滞りがあったとしても、中・長期的な視野においてそのニーズは ADAS や自動運転の普及に伴ってさらに裾野が広がり、次世代 6G の端末やインフラ整備などの新たなニーズと併せて大きく拡大していくと考える。また、下期の想定為替を大胆に見直すなど、リスクに対して機動的であり、修正後の通期計画は控え目な水準に思われる。現況、足元ではそこまでの円高は進行していないことや、新型コロナの新たな感染拡大の報道もないことから、第 4 四半期で懸念材料を出し切る可能性が高いのではないだろうか。なお、下方修正後の今期予想一株利益は 247.77 円、3/17 終値 1277 円から算出される予想 PER は 5.1 倍。



4568 第一三共

3 月 15 日、抗悪性腫瘍剤のエンハーツ事業説明会をオンラインにて開催。新たに変異肺癌などの適応を加え、46 か国・地域で承認が広がり、今後も大きな成長ドライバーとなる説明がなされた。



[IR 説明会資料](#)

参考銘柄

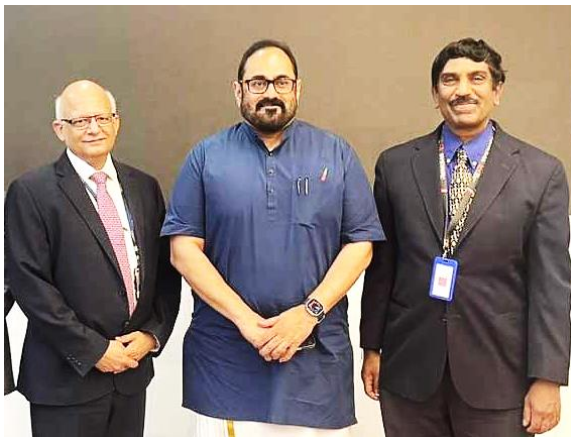
6723 ルネサスエレクトロニクス

インドのタタ・コンサルタンシー・サービシズ（TCS）と共同で、3月にイノベーションセンタをインドのベンガルールとハイデラバードに開設したと発表。TCSはインド最大財閥タタ・グループの中核企業で、インド最大手のITサービス企業である。IoTに強みを持ち、製造業、情報通信業、自動車産業に関する専門知識を有するTCSの強みと、ルネサスの半導体設計開発技術と組み込みソフトウェアの技術を融合し、両社の強みを活かし協業することで、IoT、スマートシティ、産業、自動車分野向けの革新的な半導体設計と関連ソフトウェア開発を行うのが目的。

同社は、17年に米企業のインターシル社を、19年にIDT社を計1兆円超で買収。自動車のCase化（コネクテッド、自動化、シェアリング、電動化）の進展による車載用半導体の伸びを想定し、自社の独自技術に併せ2社の買収により、従来から強みとした車載制御のマイコンから、さらにコンピューティングパワーが要求される各種ツールやインフラ整備への展開を進め、車載関連の半導体では大きなシェアを占めるに至った。さらに21年には英国の半導体大手ダイアログセミコンダクターを6157億円で買収し完全子会社化。ダイアログ社は家電分野、自動車や産業分野においてパワーマネジメント関連の製品を提供、ワイヤレス充電技術や、スマートホーム、ビルディングオートメーション、ウェアラブルデバイス、コネクテッド医療機器などの広範なアプリケーションに通信機能を提供するなど、ルネサスの製品ポートフォリオを補完して拡充でき、高性能電子機器のパフォーマンスや電源効率をさらに向上させる網羅的なソリューションが提供できるとしており、前期の業績への寄与にも大きく貢献するなど、M&A戦略は成果を上げている。予てより柴田CEOは、今後もM&Aを続けることを明言し、その対象は半導体のハードウェアだけでなく、ソフトウェアの分野についても視野に入れているとの見方を示している。

なお、23年度第1四半期（1-3月）のNon-GAAPベースの売上収益計画は前年同期比2.4%増の3550億円、連結営業利益率は32.5%を同社は想定している（22年度通期実績は37.2%）。

イノベーションセンタ開設式の様子



右から Sailesh Chittipeddi 氏 (ルネサス)
Rajeev Chandrasekhar 電子情報技術担当大臣
N. Ganapathy Subramaniam 氏 (TCS)

HP より



[ニュースリリース](#)

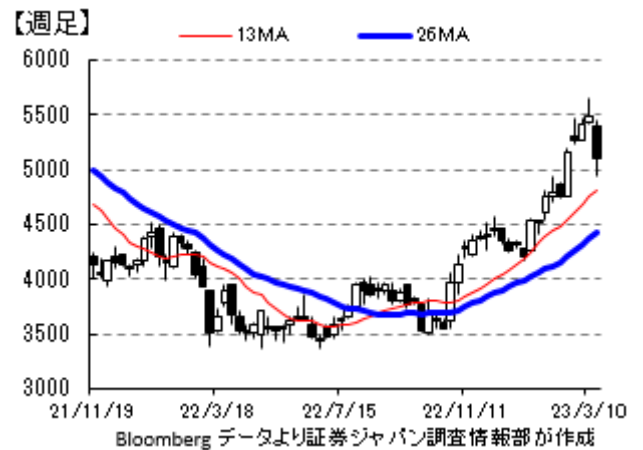
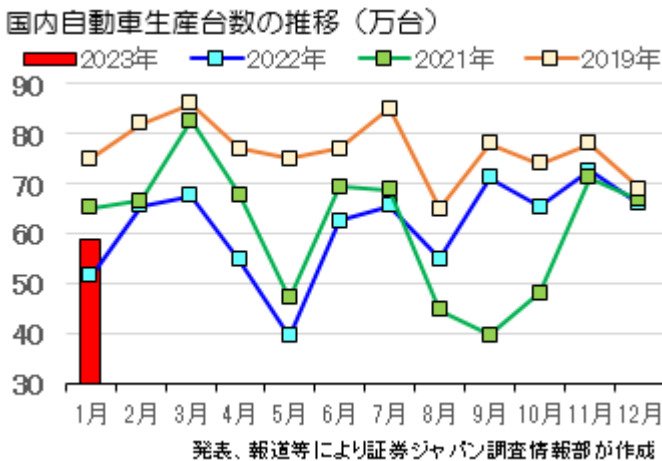


参考銘柄

5471 大同特殊鋼

第3四半期の営業利益は前年比 30.2%増の 377 億円。通期計画は前期比 21.7%増の 450 億円。半導体などを中心とした供給不足や中国のロックダウンの影響で自動車減産が長期化し全体の売上数量は減少したものの、原材料・エネルギー価格高騰に対して販売価格の是正に取り組んだことにより売上高は増加。自由鍛造品やステンレス鋼の改善も大きく寄与した。同分野の足元では、発電用タービン、掘削関係、航空機のエンジンシャフトの需要が拡大している。また、今後の電力料金の上昇に対しては、ユーザーに後追いベースの値上げでなく、エネルギーサーチャージという形での浸透を進めている。

国内の自動車生産台数の推移では、挽回生産もあって昨年8月から前年を上回ってきた。23年1月では、トヨタ、日産、三菱、ダイハツ、スズキの5社が前年を上回っており、回復への期待が高い。



(東 瑞輝)

4443 Sansan

2023年5月期通期の業績予想は、売上高が前期比 23.0%増から 26.2%増の 251.1 億円から 257.6 億円、調整後営業利益が前期比 25.5%増から 76.3%増の 9.1 億円から 12.8 億円、調整後営業利益率が前期比 0.1 ポイント改善から 1.4 ポイント改善の 3.7%から 5.0%を見込んでいる。セグメント別では、Sansan/Bill One 事業の売上高が前期比 21.5%増から 25.0%増の 219.9 億円から 226.3 億円、Eight 事業の売上高が前期比 31.0%増から 36.0%増の 29.0 億円から 30.1 億円を見込んでいる。Bill One の売上高は前期比 2 倍から 3 倍、ARR は 30 億円以上 (従来予想の前期末比 2 倍以上から上方修正) を見込んでいる一方で、Bill One へのリソースシフトにより、Sansan の売上高成長率は鈍化する見込みで、Sansan/Bill One 事業全体での成長率の最大化を目指していく。なお、同社では 2025 年 5 月期までの中期的な財務目標として、「堅調な売上高成長と安定的な利益成長の両立を目指す」という方針を掲げている。売上高は 20%台以上の堅調な成長の継続を目指していくほか、調整後営業利益は毎決算期における利益率の向上を目指していく方針で、Sansan/Bill One 事業では 2025 年 5 月期に Sansan と Bill One の合計で 100 億円以上の調整後営業利益を計上する方針を示している。



(下田 広輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

3月20日(月)

- 3/9、10の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
- 2月民生用電子機器国内出荷(10:00、JEITA)
- 2月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)

3月21日(火)

春分の日

3月22日(水)

- 23年公示地価公表(国交省)
- 月例経済報告関係閣僚会議、3月の月例経済報告
上場 SHINKO<7120>東証スタンダード

3月23日(木)

- 統一地方選・9道府県知事選告示
- 2月粗鋼生産(14:00、鉄連)
- 2月スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)
- 2月百貨店売上高(14:30、百貨店協)
- 上場 日本ナレツジ<5252>、ハルマホールディングス<7119>、
アイビス<9343>東証グロース

3月24日(金)

- 2月全国消費者物価(8:30、総務省)
- 2月半導体製造装置販売高(SEAJ)

3月26日(日)

- 統一地方選・6政令市長選告示

<国内決算>

特になし

	前回より	
2月 訪日外国人外客数	1457.3千人	↓
1月 コア機械受注 前月比	+9.5%	↑
1月 コア機械受注 前年比	+4.5%	↑
1月 第3次産業活動指数 前月比	+0.9%	↑
2月 貿易収支 現数値	-8977億円	↓
2月 貿易収支 季調済	-1.119兆円	↑
2月 輸出 前年比	+6.5%	↑
2月 輸入 前年比	+8.3%	↓
2月 首都圏マンション発売 前年比	-20.4%	↑
1月 設備投資稼働率 前月比	-5.5%	↓

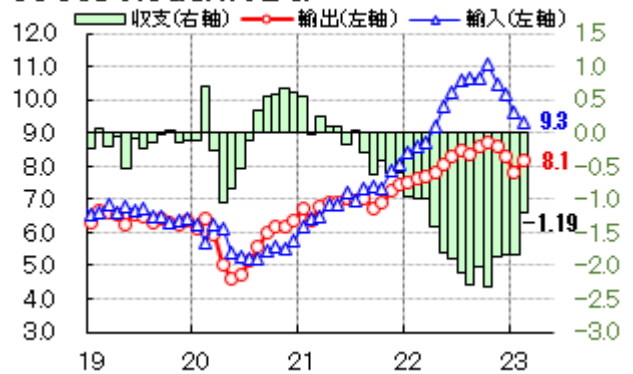
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

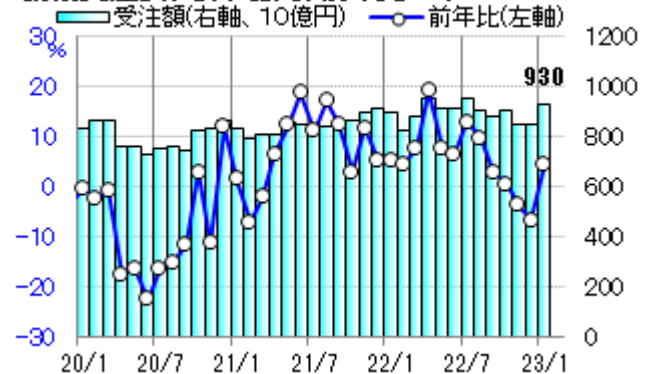
訪日外国人



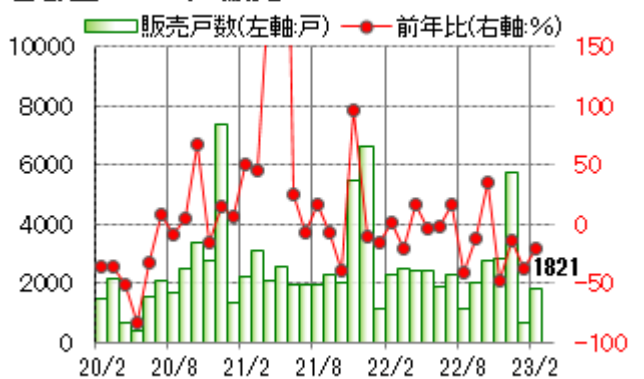
貿易収支(季調済、兆円)



機械受注[コア](十億円、前年比:%)



首都圏マンション販売



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

3月20日(月)

EU外相理事会
休場 コロンビア(聖ヨセフ祭)、
メキシコ(ベニート・フアレス生誕日)

3月21日(火)

FOMC(~22日、FRB)
独 3月ZEW景気期待指数
欧 2月欧州新車販売
米 2月中古住宅販売
休場 南ア(人権の日)

3月22日(水)

英 2月消費者物価
FOMC最終日、パウエルFRB議長会見
休場 インド(グディパドワ)、インドネシア(釈迦暦新年)

3月23日(木)

米 10~12月期経常収支
米 2月新築住宅販売
EU首脳会議(~24日、ブリュッセル)
休場 インドネシア(釈迦暦新年)

3月24日(金)

欧 3月ユーロ圏PMI
米 2月耐久財受注
米 3月PMI

3月26日(日)

欧州が夏時間入り(英+8時間、仏独伊+7時間)

<海外決算>

3月21日(火)

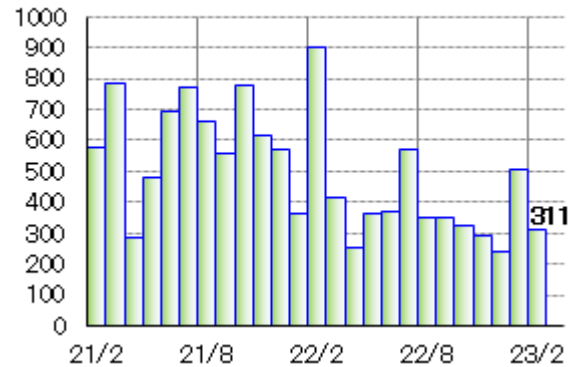
ナイキ

	前回より
米 2月 非農業部門雇用者数増	+311千人 ↓
米 2月 失業率	3.6% ↑
米 2月 CPI 前月比	+0.4% ↓
米 2月 CPI 前年比	+6.0% ↓
米 2月 CPIコア 前月比	+0.5% ↑
米 2月 CPIコア 前年比	+5.5% ↓
米 2月 PPI 前月比	-0.1% ↓
米 2月 PPI 前年比	+4.6% ↓
米 2月 PPIコア 前月比	0.0% ↓
米 2月 PPIコア 前年比	+4.4% ↓
米 3月 NY連銀製造業景況感	-24.6 ↓
米 2月 小売売上高 前月比	-0.4% ↓
米 3月 フィラルフィア連銀景況感	-23.2 ↑
米 2月 住宅着工件数 前月比	+9.8% ↑
中 3月 鉱工業生産 前年比	+2.4% ↓
中 3月 小売売上高 前年比	+3.5% ↑

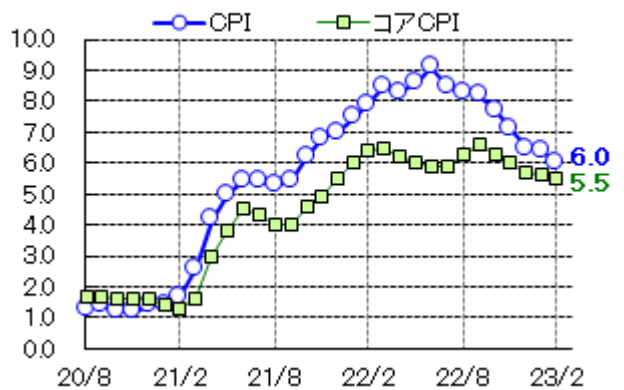
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

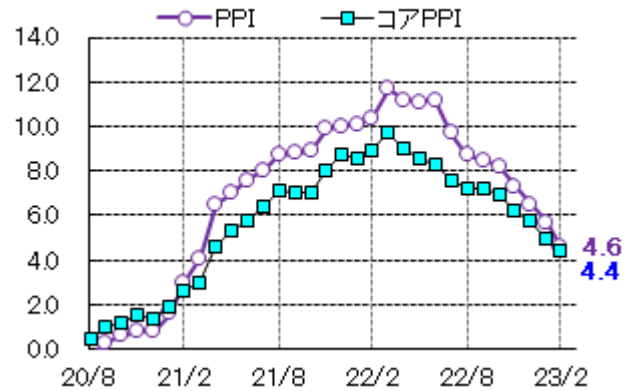
米雇用統計 非農業部門雇用者数(前月比:千人)



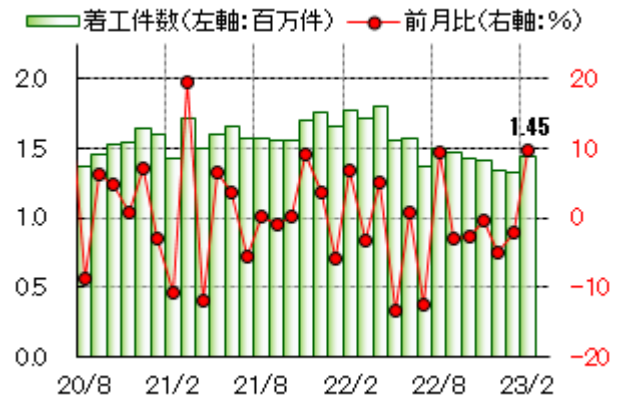
米CPI、コアCPI(前年比、%)



米PPI、コアPPI(前年比、%)



米住宅着工



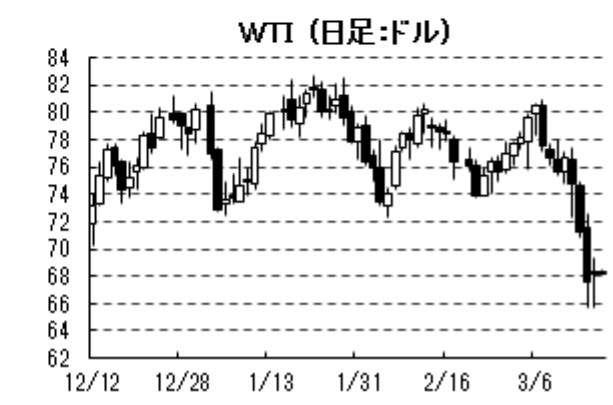
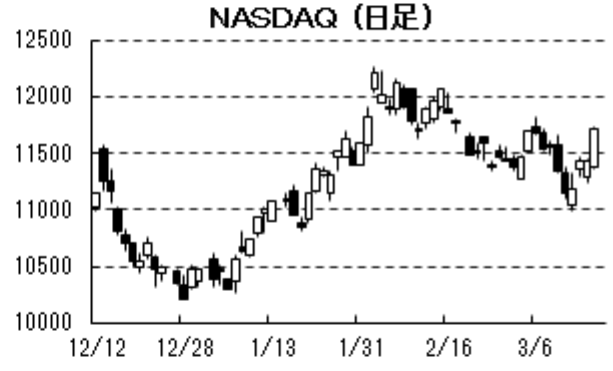
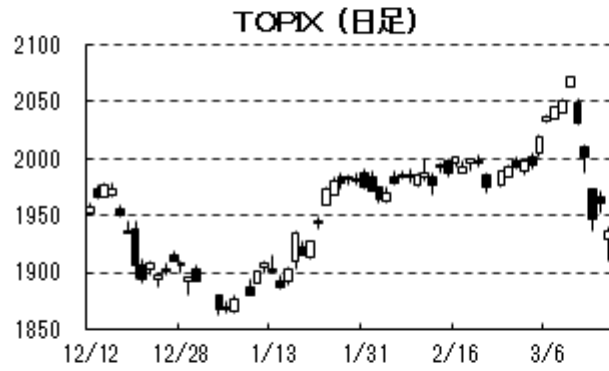
Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

3/17 15:57 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年3月17日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年3月17日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。